



らんざん RANZAN らんざん



嵐山幼稚園 3歳児保育はじまる

さくら教室=R5.3.14

【こどもミュージアムトラック】
嵐山幼稚園の園児が描いた絵のトラックが走っています

令和5年 第1回定例会

傍聴者
29人

- ◆ 予算特別委員会 P 2～ 5
- ◆ 第1回定例会報告 P 6～ 8
- ◆ 一般質問10人が町政を問う P 9～18
- ◆ 常任委員会報告 P19～20
- ◆ 一部事務組合/議員会研修 P21
- ◆ 議会報告会告知/読者の声/若ママの子育てトーク
/クイズ当選者など P22

64億6300万円
可決

(前年比4.7%増)

予算特別委員会

経済活動支援

- Q** 企業奨励金 2757万円
対象は
- A** 企業の進出を促す事業で、花見台工業団地内で拡張した企業に対してのもの。
- Q** 観光協会補助事業 1810万円
補助の内容は
- A** 人件費や会場整備の一部であり、ラベンダーまつりの費用は入っていない。

基本計画づくり

- Q** 立地適正化計画策定委託料 1000万円
どのような進め方なのか
- A** 2年かけて策定する。令和5年度は分析業務が主となり、住民説明会やパブリックコメントも行っていく。
- Q** 環境基本計画策定業務委託料 450万円
町民との関わりは
- A** 若い方を無作為に抽出・選定し、計画に対する意見を述べてもらう場を設定するなど、町民と関わる手法を検討したい。
- Q** 小中学校再編基本計画資料作成業務委託料 1868万円
進行状況は
- A** 基本計画の資料を6月末までに作成し、8月から9月頃には基本計画の町民説明会を行いたい。

福祉・子育て支援

- Q** 公園等整備事業 4600万円
事業内容は
- A** 駅西公園を幼児が安全・安心に遊べる公園として再整備するのが主である。地面部分はゴムチップと人工芝を敷き、幼児用の遊具の新設置と*ハートフルフェンスの設置などを予定している。
- Q** ひとり親家庭等医療費給付事業 429万円
対象予定人数は
- A** 117人を見込んでいます。
- Q** 養育医療費給付事業 50万円
対象は
- A** 未熟児が指定医療機関において、入院治療した場合に治療費の補助をする。
- Q** 地域生活支援事業委託料 203万円
どのような事業か
- A** 新規に手話奉仕員養成事業を予定。令和5年度は町民対象に入門講座を実施する。
- Q** 高齢者外出支援タクシー実施委託料 1150万円
対象予定人数は
- A** 対象者を67歳から68歳に引き上げ、1000人を見込んでいます。

※小さな子どもがエリア外に出ないようにするための外周柵



生まれ変わる駅西公園=R5.3.24

どんな公園になるかな・・・

フェンスがあれば安心だね



令和5年度 当初予算を徹底審議

財政状況ポイント

歳入 自主財源	34億3082万円
前年比	10.2%増
歳入 町債発行	2億5370万円
前年比	21.1%減
歳出 公債費	7億802万円
前年比	5.7%増
基金 取崩額	3億3425万円
5年度末見込	10億5456万円

令和5年度予算審議は、予算特別委員会に付託された。委員長に畠山美幸議員、副委員長に狛守勝義議員を選出し、4日間にわたる慎重な審査を経て原案通り可決された。なお、渋谷登美子議員より一般会計予算に対し、部落解放同盟嵐山支部補助金40万円を全額減額し、電子自治体推進事業に30万円増額、図書館管理事業に10万円増額する修正案が提出され、賛成者少数により否決された。



財政

- Q** 起債残高 60億1450万円
(令和5年度末予測)
- A** 起債残高が前年度比4億3182万円の減となるが、令和5年度で終了する債務は何か
- Q** 普通債5件、減税補てん債1件、減収補てん債1件、臨時財政対策債1件の計8件である。
- Q** 財政の硬直化について
- A** 公債費負担比率が15%を超えると財政の硬直化が進む警戒ラインとされているが、嵐山町では令和5年度当初予算をもとに試算すると14.8%となっている。
- Q** 歳入などが現在と同じと仮定した場合、財政の硬直化を招かないためには、公債費は7億円程度までと考える。



図書館 新着図書コーナー

教育

- Q** 教育委員会事務局総務事業 2993万円
- A** スクールサポートスタッフの予算は
- Q** 令和4年度は5校で1名の配属だったが、5年度は、各校に1名ずつ配置する。
- Q** 小学校施設改修事業 1320万円
- A** 七郷小学校屋内消火設備改修工事とは
- Q** パッケージ型の消火器を3台設置する。
- Q** 図書等購入事業 473万円
- A** 購入内容は
- Q** 一般図書千冊程度、児童書500冊程度、雑誌は61誌を見込んでいます。

電子自治体

- Q** 住基ネットワーク事業 902万円
- A** 新規事業の内容は
- Q** 新規事業の内容は
- A** 転入転出ワンストップ申請支援サービス導入事業である。マイナンバーカードがない人でも利用できる。

令和5年度当初予算（一般会計）討論

賛成（小林 智 議員）

歳入自主財源の根幹となる町税が前年比で5・6%伸び、さらに花見台工業団地の工場拡張やインターランプ内の大規模施設の稼働が寄与、歳出面で川島地区の産業団地整備事業がいよいよ始まるなどコロナ禍後の明るい兆しが見て取れる。しかしながら、ふるさと納税の取り組みや企業版ふるさと納税の導入に積極性が欠ける点、DX推進に情報系分野への戦略的な取り組みが見えないなど力不足の点があるが、将来に向けた事業を着実に進めながらも町債を圧縮するなど財政健全化へ取り組みのほか、千年の苑事業活性化等の課題を持つ観光協会に自立への厳しい視線を持つ点を評価し、賛成の討論とする。

反対（渋谷登美子 議員）

■評価点
 ● パートナーシップ・ファミリーストップ制度ができたことは、国に先けており喜ばしいことです。
 ● 町立幼稚園3年保育。母親の立場の女性たちが33年前に希望した町立幼稚園3年保育がようやく実施されます。
■反対理由
 令和4年、5年から嵐山町立小中学校が、菅谷小、菅谷中の敷地に一つの小学校、一つの中学校を設置する方向で動いています。まちづくりに町民参加の仕組み、若者・子どもの意見が表明できない現状で、北部地区の中心である学校を廃校にすることに危機感を感じます。地域で十分に協議してから進めるべきですが、協議なく、子ども数の減少と財政問題で政策が決定されるのは危険です。

賛成（青柳 賢治 議員）

令和5年度予算に、第2次都市計画マスタープラン、第6次総合振興計画に位置づけられていた都市計画道路平沢・川島線の土地購入費、物件補償費が計上されました。
 産業団地の業務代行業者も決定し、今後の雇用と財源の確保に必ず資する事業となります。駅西公園整備を嵐丸ひろばと連携した、「行ってみたい公園」へ整備することは強力な子育て支援になります。嵐山町立小・中学校再編整備に関する基本的な考え方が教育委員会より示され「すべての町民にとって私たちの学校」として誇れる学校づくりを目指すがあります。多くの町民の理解を基に「嵐山町100年の計は教育にあり」と自負をもって進めてください。ラベンダー園の予算を大幅に削減し、町民の思いに配慮を示しました。拡大傾向にある義務的経費を着実に確保し、健全で持続可能なポストコロナを意識したバランスのとれた予算に賛成します。

予算特別委員会

特別会計	国民健康保険	18億3560万円（前年比 - 5.3%）
	後期高齢者医療	2億9970万円（前年比 +10.8%）
	介護保険	15億6200万円（前年比 + 5.2%）
企業会計	水道事業	8億5803万円（前年比 +32.8%）
	下水道事業	7億2828万円（前年比 +10.3%）

特別会計への 主な質疑

国民健康保険

Q 特定健康診査の受診率について
A 令和5年2月の受診率は38・2%、昨年同時期で37・6%であり、最終的には昨年実績の40・2%を若干上回ると予想される。コロナ以前（令和元年度）の49%まで回復できればと考えている。



後期高齢者医療

Q 特別徴収保険料が、令和4年度より1875万円増えている根拠は
A 県から後期高齢者の医療保険料負担金の見込み額が、令和4年度より約2500万円多く提示されている。



減塩講座=R4.5.9

介護保険

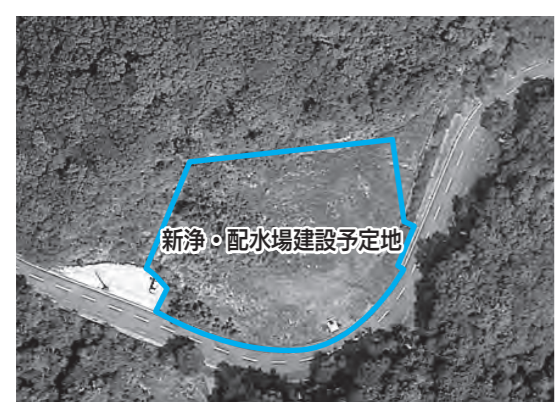
Q 居宅介護サービス給付金について、利用サービスの主な内容と見込みの利用人数は
A サービスの利用は主に訪問介護、訪問看護、通所介護、ショートステイ、福祉用具貸与などである。訪問介護は95人、訪問看護は51人、通所介護は170人、ショートステイ47人、福祉用具の貸与は、264件を見込んでいる。

水道事業

Q 給水収益3・9%増の根拠は
A 給水収益が1770万円増加しているのは、令和4年度予算の算出根拠となった令和2年度と元年度の決算値（1日平均配水量、有収率、立米単価など）が上がっていることを受けている。

下水道事業

Q 公共下水道枝線管渠築造工事詳細設計（川島）の内容について
A 令和4年度事業では川島地区未整備地区全体約23・5ハクタールの基本設計を行っている。その一区目として既成市街地部分の管延長約1040メートルの詳細設計となる。



平沢・遠山地区
新浄・配水場建設予定地

令和5年第1回定例議会

令和5年第1回定例会は、2月24日～3月17日までの会期で開かれた。町長から承認2件、人事2件、予算10件、条例14件、その他5件計33件の議案が提案され、すべて原案通り可決した。また委員会提出議案1件、議員提出の予算修正案1件及び議員提出議案3件も審議された。

主な議案

承認第1号
専決処分の承認
(令和4年度一般会計
補正予算 第6号)

出産・子育て応援事業
(妊娠前から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体とした事業)
952万円

議案第2号
嵐山町個人情報保護に関する法律施行条例の制定

個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、個人情報保護の保護に必要事項を定め制定する。

議案第3号
嵐山町情報公開条例の全部を改定

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、不開示情報等の整合性を図るため、本条例全部を改定する。

【目的】住民の知る権利を保障し、公文書の開示及び情報公開の総合的な推進に関して、必要な事項を定める。

議案第6号
嵐山町附属機関設置条例の一部を改定

嵐山町学校運営協議会を設置することに伴い、条例の一部を改正する。

(嵐山町学校運営協議会は学校運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する云々)

議案第7号
嵐山町国民健康保険条例の一部を改正

健康保険法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴う所要の改正
※出産育児一時金を8万円増額し、50万円とする。

議案第8号
嵐山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

改正する省令等の施行に伴う所要の改正
※該当する保育所…たいよう保育所



子育て広場レピ
=R5.3.24

人事

同意第1号
嵐山町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて



下村 治氏(新任)
嵐山町教育委員会教育長奥田定男氏の任期が令和5年3月31日に満了することに伴い、新たに議会の同意を求める。

同意第2号
嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて



村田弘子氏(新任)
嵐山町教育委員会委員宮本大裕氏の辞職に伴い、新たに議会の同意を求める。

議案第15号
令和4年度一般会計補正予算(第7号)

主な歳入
地方交付税
普通交付税の再算定補正
・臨時経済対策費
3760万円
調整戻し
305万円
寄附金
ひとり親家庭への支援に対する指定寄付金
1000万円

主な歳出
ひとり親家庭臨時特別給付金事業(指定寄付金)
112世帯へ7510万円の給付
1003万円
子育て世帯生活支援特別給付金事業
実績見込みに伴う減額補正
△600万円
子育て世帯支援給付金事業
事業費の確定に伴う減額補正
△159万円
自立支援医療費負担金
人工透析の実績見込みに伴う減額補正
△287万円

令和4年度各会計補正予算

(1万円未満切り捨てのため合計が合わない場合があります)

会計名	補正前	補正額	補正後
一般会計	75億8354万円	141万円	75億8495万円
国民健康保険特別会計	20億2841万円	△ 573万円	20億2268万円
水道事業会計	収益的収入	1499万円	5億2507万円
	収益的支出	1259万円	4億8283万円
	資本的支出	△2797万円	3億5280万円
下水道事業会計	収益的収入	△ 433万円	5億8648万円
	収益的支出	△1007万円	5億6830万円
	資本的収入	△2634万円	2億2778万円
	資本的支出	△2727万円	2億9406万円

議員提出議案・可決意見書(要約)

地方自治法第99条の規定により、国(県)への要望・意見を、意見書として提出することができます。今定例会では2件の意見書が可決されました。

原発運転期間「原則40年」規定方針の遵守を求める意見書

東京電力福島第一原発事故から12年が経過しましたが、未だ汚染水問題、汚染土、帰宅困難区域解決には程遠い現状があります。また多くの人の故郷や人生を奪ってしまったのも事実であります。しかしながら、このような歴史的事実がなかったかのように、原発の「40年ルール」を改め20年を超える運転も認める法案を出してきました。40年ルールを撤廃し、老朽原発を動かす事は、地球上の生命を脅かす限りなく危険を伴うこととなります。運転期間の制限を緩めず、少なくとも現行の原発運転期間の40年ルールを厳格に適用、運用することを強く求める。

提出先 内閣総理大臣・衆議院議長・参議院議長・経済産業大臣・原子力規制委員会委員長

保育所等の最低基準の引き上げと保育士の処遇改善を求める意見書

子どもの発達を保障し、子育て家庭を支えるためには、現在の保育所の子ども一人当たりの年齢別の保育士の配置基準を引き上げる必要がある。現状、保育士一人当たりが保育する子どもの数の基準は国際的に見ても低い基準であり、幼児を長時間生活する保育所等は4・5歳児30人に1人の保育士配置基準は基準制定以来、70年以上見直しがされていない。また、保育士の年収は平均382万円と専門職でありながら民間給与と比較すると50万円ほど低い。よって、保育所等の最低基準(職員配置、面積基準)と保育士の処遇を抜本的に改善することを求める。

提出先 内閣総理大臣・衆議院議長・参議院議長・財務大臣・厚生労働大臣・文部科学大臣・内閣特命担当大臣

発委・議員提出議案一覧

議案番号	議員提出議案等 ※●の網掛けは賛成討論、×の網掛けは反対討論を行いました。	審議結果	森 一人	洪 登喜子	松本 美季	川口 浩史	青柳 賢治	長島 邦夫	畠山 美幸	大野 繁行	藤野 和美	狩野 和義	小林 智
発委第1号	嵐山町議会個人情報保護条例の制定について	可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
発議第1号	原発運転期間「原則40年」規定方針の遵守を求める意見書の提出について	可決	×	●	●	●	×	●	×	●	●	●	×
発議第2号	敵基地攻撃能力、反撃能力保有の白紙撤回を求める意見書の提出について	否決	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×
発議第3号	保育所等の最低基準の引き上げと保育士の処遇改善を求める意見書の提出について	可決	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●



賛否はこちらで確認できます

第1回定例会 町長提出議案審議結果

議案番号	賛否の分かれた町長提出議案等 ※●の網掛けは賛成討論、×の網掛けは反対討論を行いました	審議結果	小林	伏守	藤野	大野	畠山	長島	青柳	川口	松本	渋谷	森
			智	勝義	和美	敏行	美幸	邦夫	賢治	浩史	美子	登美子	一人
議案第2号	嵐山町個人情報の保護に関する法律施行条例を制定することについて	可決	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	議長
議案第3号	嵐山町情報公開条例の全部を改正することについて	可決	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	議長
議案第4号	嵐山町情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正することについて	可決	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	議長
議案第6号	嵐山町附属機関設置条例の一部を改正することについて	可決	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	議長
議案第10号	嵐山町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて	可決	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	議長
議案第15号	令和4年度嵐山町一般会計補正予算（第7号）議定について	可決	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	議長
議案第17号	令和4年度嵐山町水道事業会計補正予算（第4号）議定について	可決	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	議長
議案第19号	令和5年度嵐山町一般会計予算議定について	可決	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	議長
議案第29号	工事請負契約の締結について（町道菅谷31号線雨水管整備工事）	可決	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	議長

議案番号	全員賛成の町長提出議案
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度嵐山町一般会計補正予算（第6号））
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第3号））
同意第1号	嵐山町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて
同意第2号	嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
議案第1号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定することについて
議案第5号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについて
議案第7号	嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについて
議案第8号	嵐山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて
議案第9号	嵐山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて
議案第11号	嵐山町子ども・子育て会議条例の一部を改正することについて
議案第12号	嵐山町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正することについて
議案第13号	嵐山町青少年問題協議会条例等の一部を改正することについて
議案第14号	嵐山町立小中学校再編等審議会設置条例を廃止することについて
議案第16号	令和4年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）議定について
議案第18号	令和4年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第4号）議定について
議案第20号	令和5年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について
議案第21号	令和5年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について
議案第22号	令和5年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について
議案第23号	令和5年度嵐山町水道事業会計予算議定について
議案第24号	令和5年度嵐山町下水道事業会計予算議定について
議案第25号	町道路線を廃止することについて（土地区画整理事業の換地処分）
議案第26号	町道路線を認定することについて（土地区画整理事業の換地処分）
議案第27号	町道路線を認定することについて（開発行為）
議案第28号	工事請負契約の締結について（嵐山町庁舎空調熱源機器更新工事）



松本 美子 議員

新しい学校への希望もあるね

小・中学校再編の現状は

答 学校再編基本計画案をつくり説明会をする

問 保護者及び住民説明会の現状と今後

答 教育委員会事務局 学校再編基本計画案をもとに、令和5年8月から9月に説明会を実施予定である。

問 町民からの意見・要望は

答 教育委員会事務局 説明会において、スクールバスの対象範囲を地図で示すこと、駐車場の十分に確保すること、今後の予定を明確に示すこと、学校経由で情報を発信すること、北部の良さをもう一度よく話し合っ

給食費の無償の考えは

問 跡地活用方向性は

答 総務課長 学校再編を進めるに当たっての配慮事項にも示されており、小・中学校再編プロジェクトチームにおいて、色々な角度から検討して行く予定である。

問 学校給食費の一部補助申請状況は

答 教育委員会事務局 第2子半額、第3子以降は全額を学校給食費補助金として、前期・後期に分けて支給している。

問 地産地消の取り組みは

答 教育委員会事務局 米は100%、野菜は18品目で嵐山産を使用している。

問 定年延長による会計年度職員や任期付き職員への影響及び今後の考え方は

答 総務課長 令和5年度より定年延長が実施され、段階的に65歳まで引き上げら

職員採用について

る。経験年数・年齢構成に偏りが生じて人事配置や人材育成に支障がでないよう、中長期的な観点からの定員管理が求められる。職員採用は平準化を踏まえた事となるので大きな影響は生じないと考える。



七郷小の長なわとび



大野 敏行 議員

英語教育の徹底と地域商社の設立を

答 DMO設立に向け観光協会の充実を図る

夢を持つと
持ち続けられる可能性
信じて

問 先進地である茨城県境町では、小学校1年生から日常的に英語に触れながら、小中学校9年間を通して実用的な英語力を身に付け、グローバル社会で活躍できる人材を育成するとしている。それには、常時外国人の英語教師が学校においてでも英語でおしゃべりができることが肝心です。町ではどのように考えるか。

答 教育長 現在町では、小学3年生より英語学習を行っている。

答 町長 各学校に外国人英語教師を常駐させる場合、大きな人件費がかかります。費用対効果の面と、町の財源から考えると、今すぐにはいきません。ただ前向きには検討したいと思う。

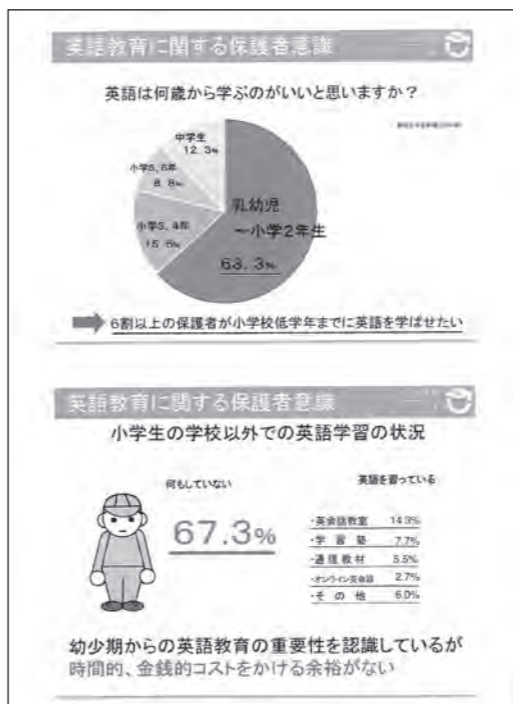
問 町が自由に使用可能な税源を稼ぐことが重要である。そのため地域商社を作り、町外に對しての発信と町内生産者・商業者の窓口になり、観光協会・商工会との連携を含め、町の手足となる機能を発揮する。そして、外国人教師の費用も賄えることができる。利益の出せる地域商社が必要なのでは。

答 地域支援課長 まさに、そこを目指してDMO設立に現在取り組んでいる。主体となる嵐山町観光協会が本登録を目指す中で、地域の稼働力を効率よく引き出せるよう支援したいと考えている。

答 町長 観光協会の人事面も含め、強い熱意を持って取り組むように指示を出していく。

問 肥料の高騰が続き、農業生産者は苦心している。東松山市衛生組合では、汚泥肥料を埼玉中央農協の取り扱いで販売している。

浄化槽汚泥を肥料に



答 小川地区衛生組合でも検討をお願いしたい。環境課長 以前に製造した経緯があるが、し尿・汚泥の性状が肥料に適さなくなったため、平成19年に製造を中止した。

るが、し尿・汚泥の性状が肥料に適さなくなったため、平成19年に製造を中止した。

境町資料より「英語教育に関する保護者意識」



伏守 勝義 議員

ヤングケアラー問題、今後の啓発活動は

答 高校生にも実施し、相談体制づくりも進める

子どもにもやさしいまちづくり...
誰にでもやさしいまちづくり...

問 「子どもにもやさしいまちづくり」についてユニセフでは、「子どもにもやさしいまちづくり事業」を推進している。子どももまちづくりの主体となり、町の人々みんなにより良い町を作っていくことは未来志向のまちづくりにおいて重要な観点と考える。

(1)ユニセフのこの事業に対する見解は。
(2)ユニセフの認証を受けて事業を実施している自治体や考え方を取り入れて独自の方向性を

で事業展開しているところもある。町の考えは。
(3)「子どもにもやさしいまちづくり」の一環として「子どもホームページ」設置を提案したい。町の考えは。

答 地域支援課長 (1)ユニセフが提唱している子どもの権利を満たし、自分の考えを言えるような環境は大切だと認識している。ユニセフ日本型の構成要素を全て達成するのは難しいが、町ができることを施策に取り入れ、子どもたちの未来につなげていけるように検討していく。

(2)現時点では、総合振興計画の重点プロジェクト

フト事業を着実に遂行していく中で、ユニセフ型のエッセンスを取り入れるなど、子どもにもやさしいまちを目指していく。

(3)掲載する内容等研究して、町のホームページをリニューアルするタイミングで検討していく。また、広報紙「私たちのまち らんざん」では、各小中学校にお願ひし、7月号より子どもへのページを設ける予定だ。

問 今後の啓発活動は、

ヤングケアラー問題の啓発活動について

答 福祉課長 ヤングケアラー問題は当事者である小中高生が自らヤングケアラーになっていることに気づくことが大事だ。引き続き各小中学校で啓発活動を行い、高校生に対する啓発活動も実施する。さらに、子どもたちが気軽に相談できる体制づくりも進めていく。また、町民に対しては広報等で啓発活動を行い、認知度を高め、地域で子どもたちを見守る環境を推進したい。



ヤングケアラーイメージ

- 【その他の質問事項】
- ◆障害者、要介護者等のマイナカード取得について
- ◆国のマイナカード普及拡大策について
- ◆いじめ問題等の啓発活動について



小林 智 議員

農業遺産を契機に一層の景観保護と事業展開を！

認定の経緯と対象は

問 3回目の申請で認定を受けたが、これまでの取組みは。

答 農政課長 近隣2市5町と農協で「比企丘陵農業遺産推進協議会」を組織し、平成29年から活動。ため池かんがい農業システム（農業遺産）の農業環境を維持・継承し、発展を目指すことを目的に準備してきた。町としても申請準備や所管による視察での説明など積極

的に取り組んできた。

問 対象となる地域や対象は。

答 農政課長 「農業システム」が対象であり、明確な地域や施設の指定はないが、比企丘陵の農業ため池は約350箇所、町では46箇所のため池があり、北部・中部地域が該当する地域となる。

地域への影響、開発行為の制限は

問 地域のため池やかんがい施設の維持管理に取り組む農業者への影響、開発制限等は。

答 農政課長 土地改良区等の地域で環境保全に積極的に取り

組む団体が数多くあり、引き続き取り組んでいく。認定エリアの農地は農業振興地域で、既に制限があり現状と変わることはない。

今後の取り組みは

問 認定を期に、環境保全へのしつかりとした取組みの他、地域の農業振興、特産品開発、観光資源としての活用等が重要と思うが。

答 農政課長 協議会で足並みをそろえた認定PRのほり旗設置、公募によるロゴマーク作成、記念イベント等の実施、町内法人生産の特別栽培米等へ「農業遺産認証シ-

ル」などの方策で付加価値をつけていく。

農業遺産「比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システム」

～嵐山町古里・吉田地内のため池群から下流域の田園を潤し、滑川・市ノ川・荒川に至る～



滑川最源流のため池の一つ 古里・柏木沼

「比企丘陵のため池農業」が農業遺産に認定されたが、付加価値のついた特産品や観光誘致など魅力ある事業を展開していく



岡山 美幸 議員

手術の立替金をお返していただける体制をお願いいたします。

問 (1)猫の繁殖期は1月から9月頃で、この2月～4月の期間に避妊去勢手術を一時立て替えて領収書を提出しても、2月末で会計を締め切るため、3月分が自己負担になっている。(2)ふるさと納税使用目的に「地域猫活動をはじめとする環境保全事業」とある。令和3年度の受け入れ実績が総数2016件、3559万円で、157件238万円が「地域猫等」に寄付されている。分かりやすい名称変更について聞く。

答 環境課長 (1)地域猫活動推進事業は、動物基金のチケットを利用する方法や嵐山町地域猫活動推進事業費補助金を利用する方法がある。後者は、県費分として埼玉県飼い主のいない猫の避妊・去勢手術推進事業補助金及び町単費分を合わせて予算の範囲で事業執行しており、その年度締めが2月末となっている。今後3月中旬まで延長する。(2)町の施策等を寄付者に分かりやすくするよう検討する。

答 3月31日までとする

猫の避妊去勢手術費立替金、3月末まで補助を

問 立替金を出納整理期間で対応してほしい。

答 環境課長 受付期間を3月31日までとする。



避妊去勢手術をした猫は耳をV字カットする

インフルエンザワクチン接種助成について

問 嵐山町では現在インフルエンザワクチン接種を65歳以上の方は、令和5年1月末まで1000円(以前は1500円)、中学校3年生は自己負担300円で接種できている。高齢者無料について、また、中学3年生の御家族まで接種補助しては。

答 健康いきいき課長 高齢者のインフルエンザワクチン接種の費用助成は、近隣では小川町と東秩父村のみ無料実施している。現時点での変更は考えていない。また、中学生のいる世帯を対象の助成の考えもないが、新年度に高校3年生を対象に助成予定である。

【その他の質問事項】

- ◆AYA世代がん補助について
- ◆妊娠前から子育て期の包括的な切れ目のない支援について
- ◆フィットネスパーク遊具設置について



長島 邦夫 議員

学校再編は子どもだけでなく地域にも変化が!!

小中学校再編基本計画案の見通しは 8月には学校基本計画案を作成したい

問 再編基本計画資料作成業務が業者委託となり、基本計画が作成されると思われる。答申には多くの問題点と早期の対応が指摘されている。計画素案はいつ頃になるのか。

答 教育委員会事務局 長 本年6月30日までに学校再編基本計画の資料となるものを作成し、資料をもとに8月には再編基本計画案を作成したい。

問 答申には計画作成時に保護者及び地域住民に対し説明会を開催し、十分に情報提

供がされることを望むとあるが、意見聴取を含め、対応を伺う。

答 教育委員会事務局 長 再編基本計画案をもとに説明会の開催やパブリックコメントを実施し、幅広く意見や要望をいただいた。

再問 中一ギャップが原因と思われる不登校、いじめ、暴力、学習面の段差解消に小中一貫教育は効果があるとされ、取り組むとのことであるが考えを伺う。

再答 教育長 小学校高学年に一部教科担当制の導入や学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置することで地域住民、保護

者は様々な場面で意見や提言を述べる事ができる。また学校は意見を取り入れる義務もあり、体制の工夫、解消を図りたい。

再問 児童、生徒には様々な通学状況がある。通学バスが運行された場合、通学距離だけで使用許可の判断をするのか伺う。

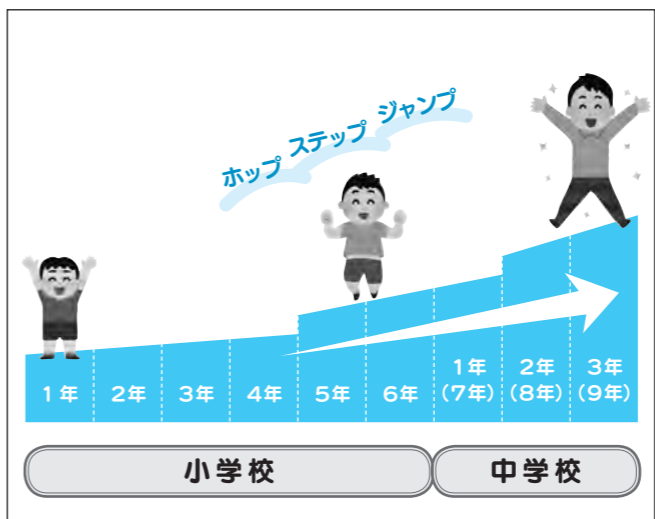
再答 教育委員会事務局 長 距離だけで判断せず、運行準備をしたい。

抗原検査キット補助について

問 高額なキットを家族用に複数個常備することは非常に厳しい。補助の考えはあるか。

答 健康いきいき課長 県とタイアップし、今年1月までキットの配布を実施していたが、

現在は自費購入をお願いしている。今後急速に感染拡大等の状況があった場合には検討する。



小中一貫イメージ図

【その他の質問事項】
◆槻川親水公園管理について



川口 浩史 議員

鶴岡市の土砂災害を教訓に早めの避難呼びかけを 警戒区域の世帯には早めの呼びかけをする

安全のため早く歩道が欲しいね

問 菅谷公園の桜の木が伐採された。理由は。

答 まちづくり整備課 長 枝が落ちてくるなど老木化が進んでおり、危害防止のためである。

再問 新しく植えた桜の木は何か。また、南側道路には歩道設置が必要ではないか。設置する場合、既存の歩道の連続性から考えると、公園側が車道になると、公園側が車道になる。新しく植えた桜の木が育ち、枝が車にあたることはないか。

再答 まちづくり整備課 長 新しく植えた桜は河津桜などである。また、歩道設置は検討したい。歩道が設置されても、現行の道路から4メートル離れているので、車にあたることはないと考えている。

今年は関東大震災から100年。町の備えは

問 今年から100年。しっかりとした備えが必要である。避難場所は何人避難できるのか。また、毛布、食料の備蓄状況は。

答 地域支援課長 9か所の避難所に1669人避難できる。

これは町の最大想定地震後の避難者数より多い。また、毛布は1072枚、食料は7574食備蓄している。不足分は自宅からの持ち出しや県の防災基地からの支給などが見込める。

再問 昨年12月31日山形県鶴岡市で2人が犠牲となる大規模な土砂崩れがあった。現地を調査した山形大学の本山功教授は「もとは固い岩石だったが風化してもろくなった」ということである。吉田地区も固い岩石で構成されているが、地表の部分はもろくなっている。鶴岡市の災害から雨の降り方に注意し、早めの避難を呼びかけ

るべきではないか。
再答 地域支援課長 土砂災害警戒区域は37カ所ある。台風接近時などは早めの非難を

呼び掛けている。また、28世帯には個別受信機を設置し、放送できる体制にもなっている。



菅谷公園に新しく植えた桜花が咲くのは何年先かな

【その他の質問事項】
◆新型コロナ、5類への移行について
◆生活道路について



青柳 賢治 議員

着実な遂行こそ町の雇用・財源確保に

問 町道1-23号用地測量設計業務委託の進捗と今後の取り組みを聞く。

答 長 「町道1-23号用地測量業務委託の1-1及び1-2については、県道深谷嵐山線から(仮称)川島地区土地区画整理事業予定地までの間において、関係用地の境界確認及び補償調査を行い、令和5年3月31日終了する工期となっている。令和5年度に設計と測量結果に基づき、道路部分となる場所を

都市計画道路測量業務と今後の取り組みは

答 令和5年度用地買収、6年度工事着手へ

各地権者に示し、用地買収を進める。用地交渉が順調にいけば、令和6年度には、同区間の工事に着手する予定。その後は土地区画整理事業において、業務代行業者と調整しながら整備を進める。

DXを活かした地域共生社会を

問 (1)自治体DXの推進状況は

(2)2040年問題の対策、備えは

(3)地域共生社会への見解を聞く

答 長 「自治体情報システムの標準化・共通化」と「自治体の行政手続きのオンライン

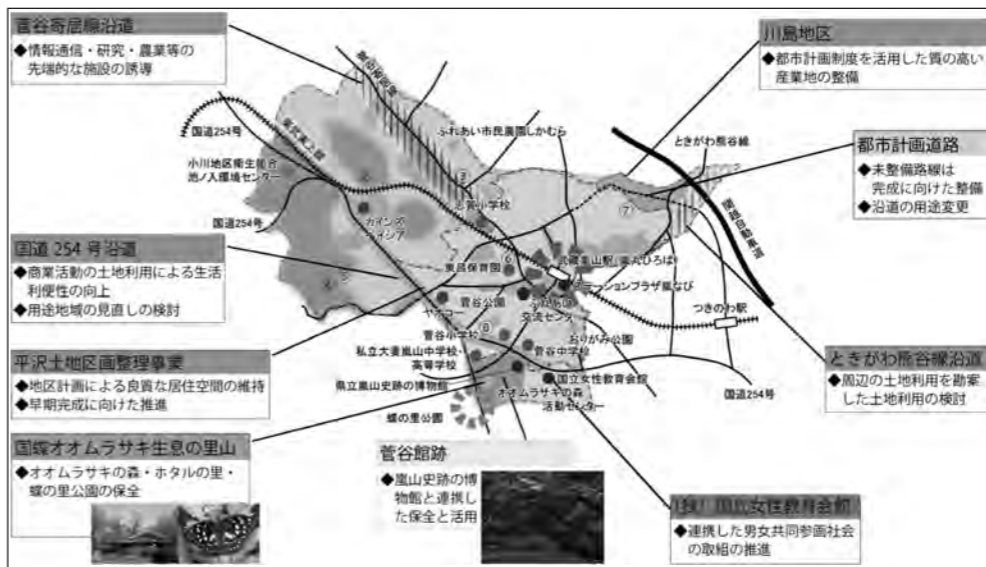
化」に重点的に取り組んでいる。

(2)2040年問題への具体的な対策や備えはできていない。※ノーコードツールなどの最新技術について情報収集を行っている。

(3)福祉など公的サービスと協働して支え合う仕組みを構築しデジタル技術を活用しながら「誰一人とり残されない社会」を創っていくためDXを推進する。

【その他の質問事項】
◆令和5年度施政方針について
◆マスク着用について
◆コロナを超えた町民意識の啓発について

※スキルがなくても用意された仕様に沿い、操作・入力すれば手軽にサービス開発ができる方法



第2次嵐山町都市計画マスタープラン 中部地域方針図



藤野 和美 議員

困ったときにセーフティネットがあれば安心

問 就学援助制度についての周知方法は。

答 長 ホームページや広報、学校経由など。認定基準の収入金額などを明記する考えは。

再答 教育委員会事務局 長 今のところ考えていない。

再問 オンライン申請については。

再答 教育委員会事務局 長 検討していく。支給要綱には、認定基準の金額を超える場合でも、「特別の事情があると認める

個別の状況を見ていくのが本来の趣旨では

答 要綱の趣旨を周知徹底していく

ときはこの限りではない」とある。個別の状況を見て判断していくのが本来の趣旨では。

再答 教育長 要綱の趣旨を校長等関係者に周知徹底していく。

住宅リフォーム補助金制度について

問 今年度の実績は。

答 長 まちづくり整備課 申請件数32件、補助金額300万円、工事金額2848万円。

再問 来年度は。

再答 長 まちづくり整備課 当初予算比では、増額している。

高齢者の緊急通報システムについて

問 運用の現状は。

再答 長 長寿生きがい課長 1月末現在の利用

者は43名、昨年度の利用は16件で消防の出勤は4件。

再問 利用の対象を広げる考えは。

再答 長 長寿生きがい課長 やむをえない事情があれば対応していく。町民相談の総合窓口は。

再問 長寿生きがい課長 他課とも協議して検討していく。

再答 長 総務課長 電話での対応は総務課が行っている。

地域医療について

問 医療と介護の連携は。

再答 長 長寿生きがい課長 比企地区9市町村が一体となつてす

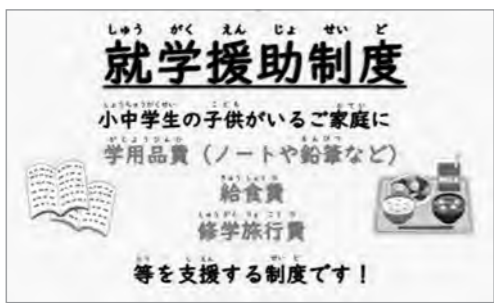
ていく。

再問 地域支援ネットワークをどのように

再答 長 長寿生きがい課長 若い方にも参加してもらえようとしていきたい。

再問 北部地域に診療所は。

再答 長 健康いきいき課長 開設に関する相談等があった場合には、積極的に対応していく。



文部科学省HPより





渋谷登美子 議員

子どもの考えや意見も聞いて、町づくりを進めよう

子どもの意見を学校再編に

答 子どもの年齢及び発達の程度によって意見を尊重

問 子ども基本法が4月1日より施行になる。子どもの意見を学校生活に取り入れるべき時期だ。不登校の子どもが増えている。不登校の原因には学校由来のものや家庭由来のものがあるが、各学校で不登校の理由把握はできているか。また、各校の不登校数は、

答 教育委員会事務局 長 不登校、不登校傾向の児童生徒の明確な要因については辿りついていないが、概ね把握できている。実数については個人の特

定につながることもあり公表を控える。不登校の傾向は、全国的な動向とともに町においても深刻な状況である。様々なケースに迅速かつ丁寧な対応をするため、不登校が常態化する前の初期段階で解決するように、教育相談活動の充実としてさわやか相談員の配置、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを配置している。小川町広域適応教室、町子ども家庭支援センター、アスポート事業と連携している。

再問 小学校、中学校の不登校の総数は。学校由来の不登校は構造的な問題もある。校則等については子ども

の意見を丁寧に聞くべきだが。

再答 教育長 令和3年度の不登校数は小学校10人、中学校24人。文科科学省より、学校規則等について通達がある。子どもの意見は丁寧に対応したい。

再問 学校再編について地域の意見や子どもは聞こえていない。学校の再編は子どもにとって、その意見が聞かれることが重要なことである。次年度からの学校運営協議会委員に子どもを加えるかあるいは拡大運営協議会で子どもの意見を聞くなど子どもの意見表明が大切である。

学校再編のスケジュール案 (分かっている範囲)

R 4年 7月	小中学校再編審議会の答申 小学校3校を1校 中学校2校を1校 菅谷小・中の場所に設置
10月	役場庁内プロジェクトチーム設置
10月	校舎耐力調査委託を決定 (株) 綜企画が落札
R 5年 3月末	菅谷小中のコンクリート等の耐力調査
5月	耐力調査結果より、新築又は改修の方針決定
6月	敷地・配置方針を決定
7月	概算工事費、基本設計委託費算出
8~9月	住民説明会

- 【その他の質問事項】**
- ◆学校再編について
 - ◆障害者権利条約国連総括所見改善勧告「インクルーシブな社会・教育」の課題について
 - ◆農福連携について

再答 教育長 学校運営協議会委員については費用弁償が発生するので、小中学生は難しいが、いづれにしても来年度のことである。

総務経済常任委員会

1月13日・2月1日・8日
ウィズコロナ時代におけるまちづくりについて
今後の観光振興のあり方について

1月13日、2月1日
北部地域の観光振興への提言(案)について意見交換を行った。

◎主な質疑応答
Q りんごん営農は米作り体験を行なっているのか。
A 1組5名まで、費用1万円、15組まで受け入れていて人気がある。農泊の希望もあるようだ。

Q 観光芋ほりについては、しっかりと把握してから提言すべきだ。
A 大事な指摘だ。視察も含め、もう少し協議をしてからでも良いと思う。

◎委員の主な意見
拠点づくりのことも提言できれば、より良いものになると思う。観光果樹園心ることやらんざん営農などを中心に、これら



芋はん (畑)

を繋げるようなネットワークの構築を議論しよう。
2月8日
芋はん(飯能市)と山口農園(越生町)の視察研修を行った。

◎視察研修の内容
資料をもとに活動内容等説明を受けた後、質疑応答、畑(梅林)と施設見学。



樹齢90年以上の梅林 (山口農園)



毎月様々なイベントを行っている梅凜カフェ (山口農園)

1月13日、2月1日
ウィズコロナ時代におけるまちづくりについて

「栗石町地域づくり計画」とその他の自治体におけるまちづくりの取り組み事例」について、資料をもとに今後のまちづくりの方向性について意見交換を行った。

◎委員の主な意見
栗石は、まずは集うことから始め、課題を解決するより先に何か楽しいことをしようという地域ごとでやっている。

ちかいなか(都心から近くて丁度いい田舎)を生かせるようなまちづくりは魅力になると思う。はちおうじ若者会議は、学生、社会人、親が中心になって意見交換しているのが魅力的だ。「二十歳の集い」に携わった若者に協力してもらおうのも良い。まちづくりは、トップダウンが定着している。下から意見を出していくシステムを作ることが大事だ。
中学生など子どもの意見を聞く場を作り、持続的に大学生まで続けられたら良い。

文教厚生常任委員会

〔12月16日・1月31日・2月9日〕
●人口減少対策について

●1月31日 研修会実施
「人口減少対策について」地方における少子化対策と地域づくり

講師

大正大学准教授 大沼みずほ氏

出席者

文教厚生常任委員6名、委員外議員5名、町職員4名



内容

【町の総人口】

2020年と比較して2045年には68・4%となる。

【これからの少子化対策】

①未婚化・晩婚化への積極的支援 地域少子化対策推進交付金の活用。

②男性の家事・育児への積極的な関わり 男性の家事・育児時間が長いほど第二子が生まれやすい。

③不妊治療の保険適用 令和4年4月より適用。

④少子化対策への新たなアプローチ

・予期せぬ妊娠に対する自治体でのサポート
・女性が活躍できる地域づくり

【少子化対策と地域づくり】

・20年後の町のビジョンを共有する

・目先の現金給付や施設への設備投資ではなく近くの自治体との連携を図る。
・少子化対策と人口対策は別物。移住者との共生社会の構築を考える。

・成功事例に学ぶことは大切だが、地域にあった特性を理解し、地域づくりの政策を立案する。

・誰もが住みやすいということを「と真ん中におく」。

・若年女性が働きやすい、育てやすい、住みやすい、活動しやすいと感じられるまちづくり（16歳から39歳の女性が、転出しても戻ることができる町）

【講演後の意見感想】

・生産年齢人口を増やし中長期でバランスをとる。

・町内において、北部・中部・南部の交流を図る。

・近隣市町村の観光資源を比企全体で共有し、更なる関係人口を増大する。

・雇用があり、住みやすく、生きやすい地域づくりを進めて



大沼みずほ氏（左から3人目）

・自然に人を呼び込む力を持つ。0～2歳児のいる世帯や多子世帯への経済的、人的支援を拡充する。
・広報紙、ホームページ、SNSによる効果的な情報発信を考える。
・子育て世代からの意見を聞き、実績のある自治体に視察へ行く。

小川地区衛生組合議会

2月20日(月)令和5年第1回定例会が小川町議会議場にて開催され、提出された議案6件は原案通り可決されました。

●議案第1号

小川地区衛生組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正

●議案第2号

小川地区衛生組合一般職員の給与に関する条例の一部改正

●議案第3号

小川地区衛生組合職員の定年等に関する条例の一部改正

●議案第4号

小川地区衛生組合事務局設置条例の一部改正

●議案第5号

令和4年度一般会計補正予算
歳入歳出総額 16億7519万円

歳入・歳出それぞれ998万円減額

●議案第6号

令和5年度一般会計予算
歳入歳出総額 15億8619万円

比企広域市町村圏組合議会

2月10日(金)令和5年第1回定例会が東松山市議会議場にて開催され、提出された議案15件は原案通り可決されました。

【主な議案】

●議案第11号

令和5年度比企広域市町村圏組合一般会計予算
歳入歳出総額 6850万円

●議案第12号

令和5年度比企広域市町村圏組合消防特別会計
歳入歳出総額 36億2900万円

●議案第13号

令和5年度比企広域市町村圏組合斎場及び霊きょう自動車事業特別会計予算
歳入歳出総額 2億1600万円

●議案第14号

令和5年度比企広域市町村圏組合介護認定及び障害支援区分審査会特別会計予算
歳入歳出総額 7100万円

山田良秋氏の議員辞職に伴い、川口浩史議員が比企広域市町村圏組合議会議員に選出されました。

議員会 視察研修

議員会では、2月2日に小川地区衛生組合がごみ処理の委託しているオリックス資源循環(株) 寄居バイオガスプラントを視察しました。

当施設は、燃えるごみに含まれる食品廃棄物や紙ごみなどのバイオマス資源をメタン菌により発酵させることでバイオガスを生成させ、このバイオガスを発電用燃料として利用する再生可能エネルギー施設です。

視察の中では、まだ発酵不適物が多く出されていることが大きな課題であることが指摘されました。



皆さんに親しんでいただいた議会だよりクイズを休止し、町の色々な世代の皆さんのご意見を紹介するページとします。(渋谷)

～町民に開かれた議会を目指して～

議会報告会・意見交換会

日時：5月13日(土) 午後2時～
(1時30分～受付)

場所：町民ホール (申込不要)

- ◆発熱等風邪症状がある場合、入場お断りさせていただく場合があります。
- ◆託児を希望される場合、5月8日(月)までに議会事務局 (☎62-4587) へお申し込みください。



ご参加お待ちしております

次回の定例会は 6月1日(木)開会の予定です。皆様の傍聴をお待ちしています。
 請願・陳情は 5月24日(水)午後5時までに提出してください。



声は要約させて頂いております

©嵐山町 2011

ゴミ処理が発酵処理になって、分別に悩むことが多くなった。焼却処理の方が便利だった。(女・66歳)

「ふれあい講座」の表紙がよかった。子どもたちや大人の活動が理解してもらえる良い機会になったと思う。(女・73歳)

ラベンダー園が町の自慢になるように願っています。町民の駐車場無料は難しいけれど、1回無料券(入場)を配るなどの親しめる工夫が欲しい。(男・55歳)

ゴミ処理について、品目別一覧表を作ってもらいたい。(女・69歳)

金井あゆみ (廣野)
 長嶋 秀子 (鎌形)
 遠藤 泰子 (平沢)
 吉村由美子 (川島)
 今井 巖 (川島)

次の方々です。
 3ーハです。当選者は
 1ーハ、問2ーロ、問
 正解でした。正解は問
 応募者23人中21人が

議会だより189号の
 クイズ当選者です!

嵐丸ひろば 若ママの子育てトーク

今、一番気になることは、学校統合が決まった後のお知らせがないこと。計画の手順を知りたい。子どもが入学する時、どうなるのかわからない



出産を機に退職をしたので、また復職したい。理想としては、保育園に預けてから仕事を探したい



環境が良いので引っ越してきた。夏休みのような長期休みの時、町立幼稚園で預かり保育してもらえると仕事が見つかりやすい



ラベンダー園にアスレチックや大きい滑り台があったら良いな



コロナ禍でプールがお休みだったので今年はいきたい



嵐丸ひろばでの絵本読みきかせ = R5.3.15

広報広聴常任委員会 (広報部会) 藤野和美・長島邦夫・青柳賢治・松本美子・渋谷登美子

発行/嵐山町議会 編集/広報広聴常任委員会

〒044-0211 埼玉県比企郡嵐山町大字杉山1003-001